

## エネルギー間のイコルフットイング(税制、備蓄義務、補助金)について

1. 今後のエネルギー政策の一つの柱である「エネルギーの効率的供給」を達成するためにも、公平な市場原理により、資源の最適配分を図る仕組みが必要である。
2. しかし、石油の競合エネルギーである石炭やLNGに対する「税制」、「備蓄義務」、「(政府)補助金」については、競争条件のイコルフットイングが図られておらず、税制等の見直しが不可欠である。

### <エネルギー間の競争条件 - 石油を100とした指数>

		石 油	石 炭	L N G
2002年度 一次エネ供給比率(見込み) (出所: 日本エネルギー経済研究所)		50.1%	20.3%	14.9%
<b>1. 税 制</b>		7種類 + 消費税(単純併課) ↓ 原油関税、 石油石炭税、 揮発油税、 地方道路税、 軽油引取税、 石油ガス税、 航空機燃料税	1種類 + 消費税 (単純併課) ↓ 石油石炭税	1種類 + 消費税 ↓ (調整併課: 消費税導入時「ガス税」廃止) 石油石炭税
2003年度税収予算(消費税除き)		4兆8,025億円	262億円	504億円
発熱量等価税額		100として	2	3
輸入 段階	石油石炭税	2,040円/KL	全額改定時(2007年4月~) 700円/t (2003/10月~ 230円/t 2005/4月~ 460円/t 2007/4月~ 700円/t)	全額改定時(2007年4月~) 1,080円/t (2003/10月~ 840円/t 2005/4月~ 960円/t 2007/4月~ 1,080円/t)
発熱量等価税額		100として	49	37
消費 段階	自動車燃料 ガソリン 53,800円/KL (軽油 32,100円/KL)	100として	—	CNG 無税
発熱量等価税額		100として		0
<b>2. 備 蓄</b>		<国家備蓄を除く> 民間備蓄義務 70日分 (約7,000億円の維持資金が必要)	備蓄義務なし	備蓄義務なし
<b>3. 補助金 (税収の用途)</b>		民間備蓄資金の融資 への利子補給 石油開発関連の 調査費 (産油国への技術協力を 含む) ほか	石炭の環境負荷低減 技術の開発 74億円 (石炭ガス化技術開発等) ↓ (参考) 石油残渣ガス化発電には 補助支援措置なし ほか	エネルギー多消費型設備 天然ガス化推進補助制度 39億円 (設備変更費補助 (石油、石炭、ガス) 上限 200 <sup>百万円/件</sup> ) CNGエコステーション 建設補助制度 41億円 (設置費補助 上限 90 <sup>百万円/件</sup> ・運営費補助 建設後3年間 2 <sup>百万円/年</sup> ) ほか